

International Joint Research Programs Series

国際共同研究推進事業シリーズ No. 10

大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究

戦略的研究プロジェクトシリーズXI

21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究

大学教育の経済的効果に関する実証的研究
—複数大学によるネットワーク型 IR 研究による教育の生
産性向上を目指して—

Empirical Research on Economic Effects of Higher Education:

University Crossing for Institutional Research

島一則 原田健太郎 西村君平 呉書雅 真鍋亮

大学教育の経済的効果に関する実証的研究

—複数大学によるネットワーク型 IR 研究による 教育の生産性向上を目指して—

島 一則 (東北大学)

原田 健太郎 (島根大学)

西村 君平 (弘前大学)

呉 書雅 (弘前大学非常勤講師)

真鍋 亮 (広島大学大学院)

1. はじめに

本ディスカッションペーパーでは、広島大学・高等教育研究開発センター『国際共同研究推進事業—大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究—』における「公募型研究の成果・・・「ディスカッション・ペーパーシリーズ」(B5にて10枚前後(目安))とするルールに基づくものである。なお、当該結果は、ディスカッションペーパーを経て高等教育研究開発センターの『大学論集』・『高等教育研究叢書』をはじめとする、査読付きの媒体へ投稿することがルールとして想定されており(この意味においては論文・報告書を執筆しても掲載がなされない可能性があるが)、我々もそうした形での最終成果の発表を予定しているところである。

本プロジェクトでは、2つの課題に取り組む。まず、はじめに4つの国私立大学の6学部を対象として大学教育の経済的効果(期待生涯賃金)の大学・学部別の平均値と同時に、分散の実態について明らかにする。第二の課題としては、同一大学・同一学部に入学者の中で生じる期待生涯賃金の分散は認知的・非認知的能力とどの程度相関しているのかについて明らかにする。ただし、こうした認知的・非認知的能力に関する客観データを分析可能な形で入手可能な大学はまれであるが、今回は上記のうちの1大学・1学部について分析が可能となったため、当該大学・学部についての分析を行うこととする。また、最後にこうした分析を可能とした「複数大学によるネットワーク型 IR 研究」の意義についても、最後に言及することとする。

なぜ、このような分析が現在求められているのかについて、説明する。大学教育の「質の保証」「学修成果」は極めて大きな社会的イシューであり、学術的にも数多くの論文・著書が刊行されている。しかしながら、大学教育の「質の保証」「学修成果」を卒業生の就職さらにはそこから予想される賃金(本稿では期待生涯賃金)という観点から明らかにしたものは、決して数は多くない。こうした状況の中で、大学教育の「質の保証」「学修成果」について大学教育の経

済的効果に着目しつつ、複数大学が連携して実証および相互比較を行うことで、新たな「ひとつ」の角度から切り込んでみようと言うのが、本稿の狙いの一つである。そして、こうした観点と関連する国内における教育経済学研究として、岩村（1996）、青・村田（2007）があり、これらは大学・学部別の期待生涯賃金や教育投資収益率の計測を行っている。しかし、その主たる関心は「平均」にあり、その背後に存在する「分散」へのフォーカスは必ずしも、十分ではないと我々は考える。すなわち、一つの大学であってもそこで提供される教育のあり方は同一ではないし、また学生一人ひとりの資質や能力には多様性があることに鑑みれば、「質の保証」「学修成果」のいずれにおいても、「平均」だけではなく、「分散」についての議論は避けることが出来ないものであると考える。

ただし、こうした卒業生の進路に関する状況は、従来、広報を目的として、各大学・学部がその一部を紹介するという場合以外では、比較的公開が進められてきていないデータであり、かつ「分散」を明らかにするようなデータは、大学や学部の広報にとって必ずしも適したデータとは言えないこともあって、公開の難易度が非常に高いものである。こうした点については、我々はデータ提供大学との信頼関係をベースに、ネットワーク型 IR 研究という形をとることにより、従来であれば、個別大学での分析も難しい分析を、大学・学部間比較という形で実施することとした。

以下に述べる分析結果は、当該公募採択からの極めて短い期間で、各大学からのデータの提供依頼（どういったデータを、どういった形で提供いただくか）から、各大学によって異なるデータ保有の状況を整理し（実際大学によって保有もしくは提供いただけるデータは大きな差異が存在した）、分析枠組み・方法の決定を行い、この時点で申請段階における目的を果たし、とりまとめを行ったものである。先述したように、当該ディスカッションペーパーをもとに、査読付き媒体への投稿に向けて更なる分析、論考のブラッシュアップを行う予定である。

以下に、本ディスカッションペーパーの二つの課題と構成について説明する。第一の課題として3つの国立大学（全国国立大学1校、地方国立大学2校）の5学部（教育学部3学部、人文社会系学部2学部）、1つの地方私立大学の1学部（人文社会系学部1学部）を対象として、平成27年度の学部卒業生の進路・就職状況に基づいて、期待生涯賃金を推計するわけである。その際にまず、各大学・各部の進路・就職状況についての整理の方法について説明する（2.1.）。次に、そうした進路・就職先に基づく期待生涯賃金の推計の方法について紹介する（2.2.）そのうえで、各大学・各学部の進路・就職先状況に基づく、期待生涯賃金の平均と分散状況について説明する（3.）。そのうえで、第二の課題として、学生の認知的・非認知的能力がこれらの期待生涯賃金とどの程度相関しているのかについて明らかにする（4.）。最後に、こうした分析から、新たなIR、中でも本事業が採用しているネットワーク型のIRの可能性について整理したうえで、本ディスカッションペーパーにおける暫定的なまとめと最終報告書にむけた課題について述べる。

2. 分析方法とデータ

2.1. 進路・就職先データの分類

2.1.1. 進路先分類

本ディスカッションペーパーでは、各大学・各学部が作成している文部科学省『学校基本調査』「卒業後の状況調査」提出用資料を分析資料として用いる。この資料に基づき、まず学部生の進路状況を、①進学、②民間等就職、③公務員、④教員、⑤その他に分類する。分析資料については、各大学・各学部によりその整理の仕方には多少の差異はあるが、上述した5分類を行う上では分析に支障をもたらさないことを確認している。

2.1.2. 産業別分類

次に、先に述べた②民間等就職者に関して、各大学・学部において記載されている就職先の産業情報を用いて、産業分類を行う。これにより、14種の産業（農業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）への分類を行った。

2.1.3. 企業規模データの入力

次に、就職先企業名に基づいて、企業規模を入力する。その際には、yahoo ファイナンス等を用いて、就職先企業規模の調査を独自に行った。

2.1.4. 産業・企業規模別分類

以上のプロセスを経て、②民間等就職者に関して、産業・企業規模情報に基づいて、各卒業生を産業・企業規模別に分類する。こうすることによって、各卒業生を男女別に産業・企業規模別に分類することが可能となる。

2.2. 期待生涯賃金の推定

2.2.1. 産業・企業規模別生涯賃金関数の推定

厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』に基づいて、男女別、産業・企業規模別の学歴別の「平均年齢」・「決まって支給する給与」・「賞与」を用いて、賃金関数を3次関数に基づいて推計する。

2.2.2. 所得税引後・産業・企業規模別生涯賃金関数の推定

総務省の『家計調査年報』に基づいて、所得税の税額関数を推計し、その所得税額関数と賃金関数を用いて、所得税引後賃金関数を推計する。

2.2.3. 所得税引後・産業・企業規模別生涯賃金の算出

以上の所得税引後の賃金関数に基づいて、23歳から60歳までの各年齢の税引後賃金関数に基づいて推計した年間賃金を算出し、それらを合計することによって所得税引後の男女別、産業・企業規模別の大卒者の生涯賃金を推計する。

3. 個別大学・学部の期待生涯賃金の平均と分散

3.1. 全国国立大学・教育学部

3.1.1. 卒業後進路状況

卒業後の進路をまず、以下のような形で整理している。「民間企業等」「公務員」「教員」「大学・独立行政法人等（事務）」「大学・独立行政法人等（教育研究）」「大学院」「その他」。学部卒男子卒業生の47.6%が民間企業等に就職しており、次に多いのが公務員の23.8%、これに大学院16.7%が続いている。ここから当該年度において明確に就職先が決まっていないものが主として分類される「その他」は、2名・4.8%にとどまることが確認される。

表1 卒業後進路状況（全国国立大学・教育学部・男性）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
民間	20	47.6	47.6
公務員	10	23.8	71.4
教員	3	7.1	78.6
大学院	7	16.7	95.2
その他	2	4.8	100.0
合計	42	100.0	

次に女子卒業生についてであるが、民間企業等が45.0%、ついで大学院が27.5%、公務員が22.5%となっている。また当該年度において明確に就職先が決まっていないものが主として分類される「その他」は0名・0%となっている。

表2 卒業後進路状況（全国国立大学・教育学部・女性）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
民間	18	45.0	45.0
公務員	9	22.5	67.5
大学・独立行政法人等（事務）	2	5.0	72.5
大学院	11	27.5	100.0
合計	40	100.0	

3.1.2. 民間企業等に関わる産業・企業規模別就職状況

次に、上述した民間企業等への就職者について、それらの産業・企業規模別の就職状況を明らかにする。まず男子卒業生についてであるが、最大の就職先産業は情報通信業（40.0%）であることが見て取れる。次に、大きいのが「金融・保険業」（25.0%）となっている。その他についても、いずれも各1名となっていることがわかる。

表3 民間企業等に関わる産業別就職状況（全国国立大学・教育学部・男子）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
E製造	1	5.0%	5.0%
F電気・ガス	1	5.0%	10.0%
G情報通信	8	40.0%	50.0%
I卸売・小売	1	5.0%	55.0%
J金融・保険	5	25.0%	80.0%
K不動産	1	5.0%	85.0%
L学研究	1	5.0%	90.0%
N生活サービス	1	5.0%	95.0%
O教育・学習支援	1	5.0%	100.0%
合計	20	100.0%	

次に、女子卒業生についてであるが、こちらも情報通信が最大（33.3%）となっており、次に大きいのも金融・保険業（22.2%）となっている。これに女子の場合、教育・学習支援業と製造業がそれぞれ16.7%となっていることが分かった。

表4 民間企業等に関わる産業別就職状況（全国国立大学・教育学部・女子）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
E製造	3	16.7%	16.7%
G情報通信	6	33.3%	50.0%
H運輸・郵便	1	5.6%	55.6%
J金融・保険	4	22.2%	77.8%
L学研究	1	5.6%	83.3%
O教育・学習支援	3	16.7%	100.0%
合計	18	100.0%	

以下では、企業規模別の分布についてみていく。なお、企業規模の区分は「大企業（従業員数・1000人以上）」「中企業・従業員数・100人以上～1000人未満」「小企業・従業員数・100

人未満」としている。まず男子卒業生についてみると、過半数以上（55.0%）のものが大企業へ就職していることが明らかになる。同時に、小企業への就職者は2名・10.0%にとどまることが明らかになった。

表5 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（全国国立大学・教育学部・男子）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
小企業	2	10.0	10.0
中企業	7	35.0	45.0
大企業	11	55.0	100.0
合計	20	100.0	

次に、女子卒業生についてであるが、50.0%のものが大企業へ就職している。その一方で、小企業に就職しているものも4名・22.2%存在することが明らかになった。

表6 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（全国国立大学・教育学部・女子）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
小企業	4	22.2	22.2
中企業	5	27.8	50.0
大企業	9	50.0	100.0
合計	18	100.0	

3.1.3. 期待生涯賃金の平均と分散

最後に、以上に見てきた産業・企業規模別の分布をクロスさせ、産業×企業規模別の就職状況を算出したのち、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（平成27年版）に基づいて、算出した産業×企業規模別の期待生涯賃金と接続させたくて、卒業生の期待生涯賃金の平均と分散について、男女別に明らかにする。

男子については、平均値は2億7625万円となっている。一方で、最小値は2億529億円、最大値は3億2246億円、単純な両者の差（すなわち範囲）は1億1718億円となっている。ここから、同じ性別の同じ大学・学部卒業生においても大きな差異が存在していることがわかる。

次に女子については、期待生涯賃金（税引後）の平均値は2億1273万円となっている。一方で、最小値は1億6477万円、最大値は2億7985万円、単純な両者の差（すなわち範囲）は1億1507億円となっており、同じ性別の同じ大学・学部卒業生においても大きな差異が存在していることがわかる。

表7 期待生涯賃金の平均・分散（全国国立大学・教育学部・男子）

平均値	276,248
中央値	275,977
最小値	205,285
最大値	322,464
範囲	117,178
標準偏差	38,372
度数	20
単位：千円（度数以外）	

表8 期待生涯賃金の平均・分散（全国国立大学・教育学部・女子）

平均値	212,731
中央値	205,455
最小値	164,774
最大値	279,845
範囲	115,071
標準偏差	33,582
単位：千円	

3.2. 地方国立大学 I ・教育学部

3.2.1. 卒業後進路状況

地方国立大学 I ・教育学部の卒業後進路状況は表9のとおりである。平成 27 年度の学部卒業者のうち、男子については、「教員」となったのが最も多く（41.7%）、次いで「民間企業」・が 21.9%、「大学院」が 16.7%、「公務員」が 15.6%の順となっている。教員採用試験再受験の者や公務員試験再受験者等が、「その他」に分類される。なお、ここでは、他大学と比較できるよう、「未就職」「不明」「留年・除籍・退学」を除いてある。

表9 卒業後進路状況（地方国立大学 I ・教育学部・男子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
民間	21	21.9	21.9
公務員	15	15.6	37.5
教員	40	41.7	79.2
大学院	16	16.7	95.8
その他	4	4.2	100.0
合計	96	100.0	

次に女子については、男子と同様に、「教員」が最も多い(49.3%)。次に「民間企業」が32.8%、「公務員」が8.2%の順となっている。

表10 卒業後進路状況(地方国立大学I・教育学部・女子)

	度数	有効パーセント	累積パーセント
民間	44	32.8	32.8
公務員	11	8.2	41.0
教員	66	49.3	90.3
大学院	6	4.5	94.8
その他	7	5.2	100.0
合計	134	100.0	

3.2.2. 民間企業等に関わる産業・企業規模別就職状況

次に民間企業等への就職状況を、産業・企業規模別に検討する。民間企業等に関わる産業別就職状況は表11のとおりである。

男子について、民間企業に就職した21名のうち、「卸売」が19.0%と最も多い。次いで「情報」「運輸」「金融」「その他サービス」が14.3%となっている。

表11 民間企業等に関わる産業別就職状況(地方国立大学I・教育学部・男子)

	度数	有効パーセント	累積パーセント
農業	1	4.8	4.8
建設業	1	4.8	9.5
製造業	0	0.0	9.5
情報	3	14.3	23.8
運輸	3	14.3	38.1
卸売	4	19.0	57.1
金融	3	14.3	71.4
不動産	1	4.8	76.2
宿泊	0	0.0	76.2
生活	0	0.0	76.2
教育	2	9.5	85.7
医療福祉	0	0.0	85.7
複合サービス	0	0.0	85.7
その他サービス	3	14.3	100.0
合計	21	100.0	

女子については、最大の就職先産業は、「卸売」(22.7%)である。これについて「医療福祉」が15.9%、「教育」・「金融」が13.6%となっている。

表 1 2 民間企業等に関わる産業別就職状況 (地方国立大学 I ・教育学部 ・女子)

	度数	有効パーセント	累積パーセント
農業	0	0.0	0.0
建設業	0	0.0	0.0
製造業	4	9.1	9.1
情報	0	0.0	9.1
運輸	0	0.0	9.1
卸売	10	22.7	31.8
金融	6	13.6	45.5
不動産	2	4.5	50.0
宿泊	1	2.3	52.3
生活	1	2.3	54.5
教育	6	13.6	68.2
医療福祉	7	15.9	84.1
複合サービス	2	4.5	88.6
その他サービス	5	11.4	100.0
合計	44	100.0	

また、民間企業等に関わる企業規模別就職状況は、表 1 3 ・表 1 4 の通りである。企業規模の区分は前節と同様に、「大企業 (従業員数・1000 人以上)」「中企業・従業員数・100 人以上～1000 人未満」「小企業・従業員数・100 人未満」としている。

男子については、民間企業に就職した 21 名のうち、「中規模」に就職した者の割合が 38.1%と最も高く、次いで「大規模」が 33.3%、「小規模」が 28.6%となっている。

表 1 3 民間企業等に関わる企業規模別就職状況 (地方国立大学 I ・教育学部 ・男子)

	度数	有効パーセント	累積パーセント
小規模	6	28.6	28.6
中規模	8	38.1	66.7
大規模	7	33.3	100.0
合計	21	100.0	

女子については、民間企業に就職した 44 名のうち、「中規模」に就職した者の割合が 40.9%と最も高く、「大規模」が 34.1%、「小規模」が 25.0%の順となっている。

表 1 4 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（地方国立大学 I ・教育学部・女子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
小規模	11	25.0	25.0
中規模	18	40.9	65.9
大規模	15	34.1	100.0
合計	44	100.0	

3.2.3. 期待生涯賃金の平均と分散

地方国立大学 I の教育学部の民間企業就職者（27 年度）を見てみると、男子については、生涯賃金（税引き後）の平均値は約 2 億 4131 万円である。最小値は 1 億 8549 万円、最大値は 3 億 2246 万円、範囲は 1 億 3697 万円となっている。前節の全国国立大学・教育学部と同様に、同じ性別の同じ大学・学部卒業者においても大きな差が生じている。

表 1 5 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学 I ・教育学部・男子）

平均値	241,310
中央値	235,313
最小値	185,491
最大値	322,464
範囲	136,972
標準偏差	44,052
度数	20

単位：千円（度数以外）

女子については、生涯賃金（税引き後）の平均値が約 1 億 7760 万円である。また、最小値は 1 億 2489 万円、最大値は 2 億 3664 万円、範囲は 1 億 1175 万円となっている。男子と同様、同じ性別・同じ大学・同じ学部であっても、生涯賃金には大きな差が生じている。

表 1 6 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学 I ・教育学部・女子）

平均値	177,595
中央値	182,410
最小値	124,889
最大値	236,636
範囲	111,747
標準偏差	26,237
度数	44

単位：千円（度数以外）

3.3. 地方国立大学 I ・人文社会系学部

3.3.1. 卒業後進路状況

地方国立大学 I ・人文社会系学部の卒業後進路状況は表 17 の通りである。男子については、27 年度の卒業者のうち、「民間企業等」に就職しているものが最も多く（53.9%）、次いで「公務員」31.2%、「その他」9.1%の順となっている。

表 17 卒業後進路状況（地方国立大学 I ・人文社会系学部・男子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
民間	83	53.9	53.9
公務員	48	31.2	85.1
教員	3	1.9	87.0
大学院	6	3.9	90.9
その他	14	9.1	100.0
合計	154	100.0	

女子については、男子と同様に、「民間企業等」に就職しているものが最も多い（71.0%）。次に「公務員」21.0%となっている。

表 18 卒業後進路状況（地方国立大学 I ・人文社会系学部・女子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
民間	115	71.0	71.0
公務員	34	21.0	92.0
教員	3	1.9	93.8
大学院	6	3.7	97.5
その他	4	2.5	100.0
合計	162	100.0	

3.3.2. 民間企業等に関わる産業・企業規模別就職状況

次に、「民間企業等」への就職状況を、産業・企業規模別に検討する。民間企業等に関わる産業別就職状況は表 19 のとおりである。

男子について、民間企業に就職した 81 名のうち、「金融」に就職した者の割合が 29.6%と最も高く、以下、「卸売」（18.5%）、「情報」（13.6%）の順となっている。同大学の教育学部とくらべると、一部の産業に就職が偏っている。

女子については、民間企業に就職した 113 名のうち、最大の就職先産業は「卸売」（29.2%）である。次に「金融」24.8%、「情報」12.4%、「製造業」11.5%となっている。男子と同様に、

一部の産業に就職が偏っている。

表 19 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方国立大学 I ・人文社会系学部・男子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
農業	0	0.0	0.0
建設業	3	3.7	3.7
製造業	5	6.2	9.9
情報	11	13.6	23.5
運輸	4	4.9	28.4
卸売	15	18.5	46.9
金融	24	29.6	76.5
不動産	3	3.7	80.2
宿泊	1	1.2	81.5
生活	1	1.2	82.7
教育	4	4.9	87.7
医療福祉	5	6.2	93.8
複合サービス	3	3.7	97.5
その他サービス	4	4.9	102.5
合計	81	102.5	

表 20 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方国立大学 I ・人文社会系学部・女子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
農業	1	0.9	0.9
建設業	4	3.5	4.4
製造業	13	11.5	15.9
情報	14	12.4	28.3
運輸	4	3.5	31.9
卸売	33	29.2	61.1
金融	28	24.8	85.8
不動産	4	3.5	89.4
宿泊	1	0.9	90.3
生活	1	0.9	91.2
教育	4	3.5	94.7
医療福祉	2	1.8	96.5
複合サービス	3	2.7	99.1
その他サービス	3	2.7	101.8
合計	113	101.8	

民間企業等に関わる企業規模別就職状況は、表 2 1・表 2 2 の通りである。企業規模の区分は前節と同様に、「大企業（従業員数・1000 人以上）」「中企業・従業員数・100 人以上～1000 人未満」「小企業・従業員数・100 人未満」としている。

男子については、民間企業に就職した 83 名のうち、「中規模」に就職した者の割合が 44.6% と最も高く、「大規模」が 39.8%、「小規模」が 15.7% の順となっている。

表 2 1 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（地方国立大学 I ・人文社会系学部・男子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
小規模	13	15.7	15.7
中規模	37	44.6	60.2
大規模	33	39.8	100.0
合計	83	100.0	

次に女子については、民間企業に就職した 115 名のうち、「中規模」に就職した者の割合が 43.5% と最も高く、「大規模」が 39.1%、「小規模」が 17.4% の順となっている。

同大学の教育学部と比べると、「小規模」への就職がやや少ない傾向となっている。

表 2 2 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（地方国立大学 I ・人文社会系学部・女子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
小規模	20	17.4	17.4
中規模	50	43.5	60.9
大規模	45	39.1	100.0
合計	115	100.0	

3.3.3. 期待生涯賃金の平均と分散

期待生涯賃金の平均と分散については、計算方法は前節と同様である。地方国立大学 I の人文社会系学部の民間企業就職者（27 年度）を見てみると、男子については、生涯賃金（税引き後）の平均値が約 2 億 6077 万円である。また、最小値は 1 億 7434 万円、最大値は 3 億 2246 万円、範囲は 1 億 4813 万円である。ここでも最小値と最大値の間には、大きな差が生じている。

表 2 3 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学 I ・人文社会系学部・男子）

平均値	251,049
中央値	260,767
最小値	174,337
最大値	322,464
範囲	148,126
標準偏差	44,319
度数	83

単位：千円(度数以外)

女子については、生涯賃金（税引き後）の平均値が約 1 億 8679 万円である。また、最小値は 1 億 2489 万円、最大値は、2 億 7985 万円、範囲は 1 億 5496 万円となっている。最小値と最大値の差はやはり大きい。

同大学の教育学部民間企業就職者と比較すると、人文社会系学部のほうが教育学部より、平均値が高い。これは人文社会系学部の学生の就職先に、「中規模」・「大規模」が比較的多いことに起因すると思われる。また、同大学の教育学部民間企業就職者と比較すると、人文社会系学部のほうが教育学部より民間企業就職者の生涯賃金のばらつきも大きい。

表 2 4 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学 I ・人文社会系学部・女子）

平均値	186,798
中央値	186,592
最小値	124,889
最大値	279,845
範囲	154,955
標準偏差	30,354
度数	114

単位：千円(度数以外)

3.4. 地方国立大学 II ・教育学部

3.4.1. 卒業後進路状況

卒業後の進路については、以下のような形で整理されている。「民間企業等」「公務員」「教員」「大学院」「その他」である。学部卒男子卒業生の 56.1%が教員として就職しており、次に多いのが民間の 16.7%、これに公務員 13.6%、大学院 12.1%が続いている。ここから当該年度に

において明確に就職先が決まってないものが主として分類される「その他」は、1名・1.5%にとどまることが確認される。

表 2 5 卒業後進路状況（地方国立大学Ⅱ・教育学部・男性）

	度数	パーセント	累積パーセント
民間	11	16.7	16.7
公務員	9	13.6	30.3
教員	37	56.1	86.4
大学院	8	12.1	98.5
その他	1	1.5	100.0
合計	66	100.0	

次に女子卒業生についてであるが、教員が 59.8%、ついで民間が 19.6%であるが、公務員は 5.2%、大学院 6.2%に留まる。また当該年度において明確に就職先が決まっていないものが主として分類される「その他」は 9名・9.3%となっている。

表 2 6 卒業後進路状況（地方国立大学Ⅱ・教育学部・女性）

	度数	パーセント	累積パーセント
民間	19	19.6	19.6
公務員	5	5.2	24.8
教員	58	59.8	84.6
大学院	6	6.2	90.8
その他	9	9.3	100.0
合計	97	100.0	

3.4.2. 民間企業等に関わる産業・企業規模別就職状況

次に、上述した民間企業等への就職者について、それらの産業・企業規模別の就職状況を明らかにする。まず男子卒業生についてであるが、最大の就職先産業は金融・保険業（27.3%）であることが見て取れる。次に、大きいのが「卸売・小売業」（18.2%）となっている。ただし、最大で3名であること、その差異は2名であることから、就職先の多少はあまり意味の無い議論かもしれない。

表 2 7 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方国立大学Ⅱ・教育学部・男性）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
製造業	1	9.1	9.1
卸売・小売業	2	18.2	27.3
金融・保険業	3	27.3	54.5
不動産業	1	9.1	63.6
飲食店・宿泊業	1	9.1	72.7
教育、学習支援業	1	9.1	81.8
複合サービス事業	1	9.1	90.9
サービス業	1	9.1	100.0
合計	11	100.0	

次に、女子卒業生についてであるが、こちらも金融業・保険業が最大（42.1%）となっており、それ以外の業種は1名から2名となっている。

表 2 8 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方国立大学Ⅱ・教育学部・女性）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
製造業	1	5.3	5.3
情報通信業	1	5.3	10.5
運輸業	1	5.3	15.8
卸売・小売業	2	10.5	26.3
金融・保険業	8	42.1	68.4
生活関連業	1	5.3	73.7
教育、学習支援業	2	10.5	84.2
医療、福祉	2	10.5	94.7
サービス業	1	5.3	100.0
合計	19	100.0	

以下では、企業規模別の分布についてみていく。なお、企業規模の区分は「大企業（従業員数・1000人以上）」「中企業・従業員数・100人以上～1000人未満」「小企業・従業員数・100人未満」としている。まず男子卒業生についてみると、過半数以上（63.6%）のものが中企業へ就職していることが明らかになる。同時に、大企業・小企業への就職者は2名・18.2%にとどまることが明らかになった。

表 2 9 民間企業等に関する企業規模別就職状況（地方国立大学Ⅱ・教育学部・男性）

	度数	パーセント	累積パーセント
大企業	2	18.2	18.2
中企業	7	63.6	81.8
小企業	2	18.2	100.0
合計	11	100.0	

次に、女子卒業生についてであるが、52.6%のものが中企業へ就職している。続いて、大企業が31.6%、小企業が15.8%となっている。

表 3 0 民間企業等に関する企業規模別就職状況（地方国立大学Ⅱ・教育学部・女性）

	度数	パーセント	累積パーセント
大企業	6	31.6	31.6
中企業	10	52.6	84.2
小企業	3	15.8	100.0
合計	19	100.0	

3.4.3. 期待生涯賃金の平均と分散

最後に、以上に見てきた産業・企業規模別の分布をクロスさせ、産業×企業規模別の就職状況を算出したのち、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（平成 27 年版）に基づいて、算出した産業×企業規模別の期待生涯賃金と接続させたうえで、卒業生の期待生涯賃金の平均と分散について、男女別に明らかにする。

男子については、平均値は 2 億 3321 万円となっている。一方で、最小値は 1 億 6372 万円、最大値は 3 億 2246 万円、単純な両者の差（すなわち範囲）は 1 億 5874 億円となっている。ここから、同じ性別の同じ大学・学部卒業生においても大きな差異が存在していることがわかる。

表 3 1 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学Ⅱ・教育学部・男性）

平均値	233,214
中央値	228,481
最小値	163,721
最大値	322,464
範囲	158,743
標準偏差	41,628
度数	11
単位(千円):度数以外	

次に女子については、期待生涯賃金（税引後）の平均値は1億9755万円となっている。一方で、最小値は1億4692万円、最大値は2億4273万円、単純な両者の差（すなわち範囲）は9580万円となっており、同じ性別の同じ大学・学部卒業者においても大きな差異が存在していることがわかる。

表32 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学Ⅱ・教育学部・女性）

平均値	197,552
中央値	200,873
最小値	146,926
最大値	242,734
範囲	95,808
標準偏差	25,774
度数	19
単位(千円):度数以外	

3.5. 地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部

3.5.1. 卒業後進路状況

卒業後の進路をまず、以下のような形で整理している。「民間企業等」「公務員」「教員」「大学院」「その他」である。そのうえで、学部卒男子卒業生54.6%が民間企業等に就職しており、次に多いのが公務員の23.7%となっている。ここから当該年度において明確に就職先が決まっていないものが主として分類される「その他」は、10名・10.3%となっていることが確認される。

表33 卒業後進路状況（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・男性）

	度数	パーセント	累積パーセント
民間	53	54.6	54.6
公務員	23	23.7	78.3
教員	5	5.2	83.5
大学院	6	6.2	89.7
その他	10	10.3	100.0
合計	97	100.0	

次に女子卒業生についてであるが、民間企業等が59.4%、ついで公務員が21.8%となっている。また当該年度において明確に就職先が決まっていないものが主として分類される「その他」は9名・6.7%となっている。

表34 卒業後進路状況（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・女性）

	度数	パーセント	累積パーセント
民間	79	59.4	59.4
公務員	29	21.8	81.2
教員	8	6.0	87.2
大学院	8	6.0	93.2
その他	9	6.7	100.0
合計	133	100.0	

3.5.2. 民間企業等に関わる産業・企業規模別就職状況

次に、上述した民間企業等への就職者について、それらの産業・企業規模別の就職状況を明らかにする。まず男子卒業生についてであるが、最大の就職先産業は卸売・小売業（25.0%）であることが見て取れる。次に、大きいのが「金融業・保険業」（23.1%）となっている。

表35 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・男性）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
製造業	10	19.2	19.2
情報通信業	3	5.8	25.0
運輸業	1	1.9	26.9
卸売・小売業	13	25.0	51.9
金融・保険業	12	23.1	75.0
不動産業	1	1.9	76.9
飲食店・宿泊業	1	1.9	78.8
生活関連業	1	1.9	80.8
教育、学習支援業	2	3.8	84.6
医療、福祉	4	7.7	92.3
複合サービス事業	2	3.8	96.2
サービス業	2	3.8	100.0
合計	52	100.0	

次に、女子卒業生についてであるが、こちらも金融業、保険業が最大（29.1%）となっており、次に大きいのも卸売業・小売業（13.9%）となっている。

表36 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・女性）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
農業	1	1.3	1.3
建設業	4	5.1	6.3
製造業	4	5.1	11.4
情報通信業	4	5.1	16.5
運輸業	2	2.5	19.0
卸売・小売業	11	13.9	32.9
金融・保険業	23	29.1	62.0
不動産業	2	2.5	64.6
学術研究業	2	2.5	67.1
飲食店・宿泊業	2	2.5	69.6
生活関連業	7	8.9	78.5
教育、学習支援業	5	6.3	84.8
医療、福祉	8	10.1	94.9
複合サービス事業	1	1.3	96.2
サービス業	3	3.8	100.0
合計	79	100.0	

以下では、企業規模別の分布についてみていく。なお、企業規模の区分は「大企業（従業員数・1000人以上）」「中企業・従業員数・100人以上～1000人未満」「小企業・従業員数・100人未満」としている。まず男子卒業生についてみると、過半数以上（57.7%）のものが中企業へ就職していること分かる。続いて、小企業への就職者は12名・23.1%で、大企業は10名・19.2%にとどまることが明らかになった。

表37 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・男性）

	度数	パーセント	累積パーセント
大企業	10	19.2	19.2
中企業	30	57.7	76.9
小企業	12	23.1	100.0
合計	52	100.0	

次に、女子卒業生についてであるが、大企業への就職は28名・35.9%であるが、中企業26名・33.3%、小企業24名・30.8%となり、おおよそ三分の一ずつ就職していることが分かる。

表 3 8 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・女性）

	度数	パーセント	累積パーセント
大企業	28	35.9	35.9
中企業	26	33.3	69.2
小企業	24	30.8	100.0
合計	78	100.0	

3.5.3. 期待生涯賃金の平均と分散

最後に、以上に見てきた産業・企業規模別の分布をクロスさせ、産業×企業規模別の就職状況を算出したのち、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（平成27年版）に基づいて、算出した産業×企業規模別の期待生涯賃金と接続させたうえで、卒業生の期待生涯賃金の平均と分散について、男女別に明らかにする。

男子については、平均値は2億3483万円となっている。一方で、最小値は1億3953億円、最大値は3億2246億円、単純な両者の差（すなわち範囲）は1億8293億円となっている。ここから、同じ性別の同じ大学・学部卒業者においても大きな差異が存在していることがわかる。

表 3 9 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・男性）

平均値	234,832
中央値	228,481
最小値	139,533
最大値	322,464
範囲	182,931
標準偏差	41,519
度数	52
単位(千円):度数以外	

次に女子については、期待生涯賃金（税引後）の平均値は1億8445万円となっている。一方で、最小値は1億2916万円、最大値は2億7984万円、単純な両者の差（すなわち範囲）は1億5067億円となっており、同じ性別の同じ大学・学部卒業者においても大きな差異が存在していることがわかる。

表 4 0 期待生涯賃金の平均・分散（地方国立大学Ⅱ・人文社会系学部・女性）

平均値	184,453
中央値	186,457
最小値	129,167
最大値	279,845
範囲	150,678
標準偏差	33,361
度数	78
単位(千円):度数以外	

3.6. 地方私立大学・人文社会系学部

3.6.1. 卒業後進路状況

卒業後の進路をまず、以下のような形で整理している。「民間」「公務員（独法）」「教員」。そのうえで、学部卒男子卒業生の 81.4%が民間企業等に就職しており、次に多いのが公務員の 11.9%、これに教員が 6.8%で続いている。なお、当該私立大学においては他大学における明確に就職先が決まっていないものが主として分類される「その他」の情報は得られなかったことをここに記しておく。

表 4 1 卒業後進路状況（地方私立大学・人文社会系学部・男性）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
民間	48	81.4	81.4
公務員（独法等）	7	11.9	93.2
教員	4	6.8	100.0
合計	59	100.0	

次に女子卒業生についてであるが、民間が 92.7%、ついで公務員（独法等）が 5.8%、教員が 1.5%となっている。就職先が決まっていないものが主として分類される「その他」については男子と同様である。

表 4 2 卒業後進路状況（地方私立大学・人文社会系学部・女子）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
民間	127	92.7	92.7
公務員（独法等）	8	5.8	98.5
教員	2	1.5	100.0
合計	137	100.0	

3.6.2. 民間企業等に関わる産業・企業規模別就職状況

次に、上述した民間企業等への就職者について、それらの産業・企業規模別の就職状況を明らかにする。まず男子卒業生についてであるが、最大の就職先産業は卸売・小売業（27.1%）であることが見て取れる。次に、大きいのが「製造業」「金融・保険業」（12.5%）となっている。

表 4 3 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方私立大学・人文社会系学部・男子）

	度数	有効 パーセント	累積 パーセント
製造業	6	12.5	12.5
情報通信業	2	4.2	16.7
運輸業	3	6.3	22.9
卸売・小売業	13	27.1	50.0
金融・保険業	6	12.5	62.5
不動産業	1	2.1	64.6
学術研究・専門・技術サービス業	2	4.2	68.8
宿泊・飲食サービス業	2	4.2	72.9
教育・学習支援業	4	8.3	81.3
医療・福祉	5	10.4	91.7
複合サービス事業	2	4.2	95.8
サービス業（他に分類されないもの）	2	4.2	100.0
合計	48	100.0	

次に、女子卒業生についてであるが、こちらは金融・保険業が最大（28.3%）となっており、次に大きいのは卸売・小売業（15.0%）となっている。これに製造業が12.6%で続いている。

表 4 4 民間企業等に関わる産業別就職状況（地方私立大学・人文社会系学部・女子）

	度数	有効パーセ ント	累積パーセ ント
建設業	1	.8	.8
製造業	16	12.6	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.6	15.0
情報通信業	7	5.5	20.5
運輸業	8	6.3	26.8
卸売・小売業	19	15.0	41.7
金融・保険業	36	28.3	70.1
不動産業	4	3.1	73.2
学術研究・専門・技術サービス業	1	.8	74.0
宿泊・飲食サービス業	6	4.7	78.7
教育・学習支援業	4	3.1	81.9
医療・福祉	13	10.2	92.1
複合サービス事業	4	3.1	95.3
サービス業（他に分類されないもの）	6	4.7	100.0
合計	127	100.0	

以下では、企業規模別の分布についてみていく。なお、企業規模の区分は「大企業（従業員数・1000人以上）」「中企業・従業員数・100人以上～1000人未満」「小企業・従業員数・100人未満」としている。まず男子卒業生についてみると、大企業へ就職しているものが31.3%にとどまることが明らかになる。同時に、小企業への就職者は22.9%、中企業への就職者は45.8%となっており、中企業は大企業の就職率を上回ることが明らかになった。

表4-5 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（地方私立大学・人文社会系学部・男子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
小企業	11	22.9	22.9
中企業	22	45.8	68.8
大企業	15	31.3	100.0
合計	48	100.0	

次に、女子卒業生についてであるが、38.6%のものが大企業へ就職している。その一方で、小企業に就職しているものも15.7%存在することが明らかになった。

表4-6 民間企業等に関わる企業規模別就職状況（地方私立大学・人文社会系学部・女子）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
小企業	20	15.7	15.7
中企業	58	45.7	61.4
大企業	49	38.6	100.0
合計	127	100.0	

3.6.3. 期待生涯賃金の平均と分散

最後に、以上に見てきた産業・企業規模別の分布をクロスさせ、産業×企業規模別の就職状況を算出したのち、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（平成27年版）に基づいて、算出した産業×企業規模別の期待生涯賃金と接続させたうえで、卒業生の期待生涯賃金の平均と分散について、男女別に明らかにする。

男子については、平均値は2億3467万円となっている。一方で、最小値は1億5374万円、最大値は3億2246万円、単純な両者の差（すなわち範囲）は1億6873万円となっている。ここから、同じ性別の同じ大学・学部卒業生においても大きな差異が存在していることがわかる。

表 4 7 期待生涯賃金の平均・分散（地方私立大学・人文社会系学部・男子）

平均値	中央値	最小値	最大値	範囲	標準 偏差	度数
234,670	228,481	153,738	322,464	168,726	40,884	48

次に女子については、期待生涯賃金（税引後）の平均値は1億8550万円となっている。一方で、最小値は1億2373万円、最大値は2億4273万円、単純な両者の差（すなわち範囲）は1億1900万円となっており、同じ性別の同じ大学・学部卒業者においても大きな差異が存在していることがわかる。

表 4 8 期待生涯賃金の平均・分散（地方私立大学・人文社会系学部・女子）

平均値	中央値	最小値	最大値	範囲	標準 偏差	度数
185,504	186,592	123,730	242,734	119,004	27,637	127

4. 個人レベルの期待生涯賃金と認知的・非認知的能力の関係について～地方私立大学・人文社会系学部・男子を事例として～

ここでは、地方私立大学・人文社会系学部・男子を事例として、これらの期待生涯賃金と1年～3年次における彼らの認知・非認知的能力の間にある相関関係について明らかにする。なお、これらの各学年におけるデータソースと指標の定義については、以下のとおりである。

まずデータについてであるが、中四国地方に位置する中規模私立総合大学で2008年～2012年に実施された、株式会社ジェイ・ブロード（以下ジェイブロード）、株式会社ベネッセコーポレーション（以下ベネッセ）製アセスメントの測定結果を使用する。当該データは、2008年から2010年の調査対象校入学生が受験した、ジェイブロード製「SPI 模試（3年次）」「Colors（3年次）」、ベネッセ製「自己発見レポート（入学時）」「自己プログレスレポート（2年次）」の測定結果である。

次に、各変数についての説明となるが、まず、それぞれの指標によって異なる調査時期を明確にするため、項目名の末尾に調査時期を「○年」と表記する。

認知的能力については、入学時調査として自己発見レポート「英語運用1年（基礎的な英語力）」「日本語理解1年（日本語運用力）」「判断推理1年（数学的能力）」、これら3項目の総合値「基礎学力総合1年」の測定値を、3年次調査としてSPI 模試「言語3年（日本語運用力）」「非言語3年（数学的能力）」、これら3項目の総合値「総合3年」の測定値を用いた。これらの値は、当該アセスメントの全国偏差値となっている。

非認知的能力については、入学時調査として自己発見レポート「意欲1年（目標を高く掲げ物事に積極的に取り組む）」「自主性1年（人に左右されず自分の考えで行動）」「適応力1年（新

たな環境に適応し対処)」「自己統制力1年(自分の行動や感情をコントロール)」「ストレス耐性1年(精神的・肉体的に厳しい条件に耐える)」「持続力1年(当初の目的に対して最後まで諦めない)」「協調性1年(互いに協力して問題を解決しようとする)」「共感力1年(人の考えや気持ちを理解し、受け入れる)」「発信力1年(自分の意見をうまく発信する)」「説得力1年(人を説得する)」「指導性1年(人をまとめる)」「創造的態度1年(新しい物や方法を生み出す)」「現実的態度1年(実現可能な範囲で、最も効果的な方法を実行できる)」「情報収集力1年(必要な情報を収集分析できる)」「論理性1年(筋道を立てて考える)」「規律性1年(社会のルールや約束を守る)」「国際性1年(国際的な関心が高い)」「IT適応力1年(パソコンを駆使できる)」の測定値を用いる。なお、これらの値は全国偏差値を高い値から順に最大5・最小1とした段階評価である。2年次調査としては自己プログレスレポート(入学時調査である自己発見レポートと同項目を2年次に測定したものと、それらに「自己コントロール力(意欲・自主性・適応力・自己統制力・ストレス耐性・持続力の総合値)」「対人関係力(協調性・共感力・発信力・説得力・指導性の総合値)」「社会的な態度(創造的態度・現実的態度・情報収集力・論理性・規律性・国際性・IT適応力の総合値)」を加えたもの)を、3年次調査としてColors「対人積極性3年」「内外向性3年」「行動性3年」「活発性3年」「機敏性3年」「確信性3年」「安定志向3年」「抑制性3年」「衝動性3年」「計画性3年」「楽観性3年」「不安性3年」「状況適応性3年」「現実志向3年」「主観性3年」「自己中心性3年」「執着性3年」の測定値を用いた。なお、Colorsの測定値は全国偏差値となっており、値が高いほど消極的、低いほど積極的な傾向を示す設計となっている。よって、高いほどその項目名に従った傾向を表してはいない。

その他、初年次に注力した項目として、自己プログレスレポート「論理的思考力2年」「幅広い教養2年」「文章作成力2年」「自己責任能力2年」「専門的な勉強2年」「コンピューターに関する勉強2年」「語学に関する勉強2年」「教員との交流2年」「クラブ活動2年」「友達との交流2年」「バイト2年」「対人スキルを磨く2年」「資格取得のための勉強2年」「公務員試験対策準備2年」「企業研究2年」「留学2年」を用いた。

以上で述べたデータを一覧にまとめたものが表49である。

これらの分析結果から言えることは、サンプル数が少ないことによる影響もあり得るが、ほとんどの変数と期待生涯賃金との間に統計的に有意な相関関係がみられないということである。このことの解釈として2つのことがあげられる。一つは、こうした、より魅力的な、産業・企業規模への就職状況（より高い期待生涯賃金）と認知・非認知的能力の間に相関関係はないというものと、こうした民間企業による認知・非認知的能力に関する測定値が十分な信頼にかけられるものであるということである。本プロジェクトでの、更なる要因の検討は行わないが、今後、こうした点についての検討が、極めて大きな課題となることをここでは述べておくにとどめる。

5. ネットワーク型 IR 研究の可能性

今回の作業を通じた、ネットワーク型 IR 研究の可能性について言及したい。卒業生の状況についての今回示したような分析は、一般的に言って容易にデータ提供がなされるものではない（特に他大学関係者に対して）といつてよいであろう。さらには、こうしたデータが相互に比較可能な形で提示されることも極めて稀有なことであると言えるであろう。このことが可能となったことは、本研究グループの担当者が当該大学における IR 活動に真摯に従事し、彼らの研究活動についての信頼と期待があることによるものであろう。また、同時にこうした研究グループ内での相互の信頼関係がこうした相互比較を可能にしたと言える。個々の大学が自大学のデータを収集し、整理しておくこと自体は、今や当然のこととなりつつある一方で、自大学のデータを他との比較なく有していても、そこから得られる情報は限られたものとなる。こうした状況の中、相互に対する信頼関係の中で、こうしたデータ比較が可能となった今回の試みはネットワーク型 IR 研究のひとつのあり方として一定の意義を有するものであると考える。

6. まとめ

今回の分析から明らかになったこととして、今回取り上げた大学・学部における期待生涯賃金の状況からは、いわゆる社会的威信の高い大学でより高い期待生涯賃金が得られている一方で、これらの大学間での分散（標準偏差等）に着目すると、相対的に威信の低い大学においても上位大学を上回る形での就職を決定している学生が少なからず存在するということである。また、こうした就職状況と民間企業によって測定された認知・非認知的能力との間にはほとんど相関がなく、このことはそもそも認知・非認知的能力と就職状況との間に関係がないと考えるべきなのか、そもそもの測定されている指標そのものに原因を有するものなのか、いずれにせよ、重要な今後の研究課題が明らかになった。

【参考文献】

青幹大・村田治, 2007, 「大学教育と所得格差」『生活経済学研究』25(0), pp.47-63.

荒井一博, 1995, 『教育の経済学—大学進学行動の分析—』有斐閣.

岩村美智恵, 1996, 「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開—」『教育社会学研究』58集, pp. 5-28.

Nakamuro, M & Inui, T, 2012, Estimating the Returns to Education Using a Sample of Twins - The case of Japan -, RIETI Discussion Paper Series 12-E-076

妹尾渉・日下田岳史 2011 「「教育の収益率」が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』, 第140集, pp.249-263.

島一則, 1999, 「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第64集, pp. 101-121.

———, 2008, 「大学進学 of 経済的効果についての実証的分析—時系列変動と平均的私立大学の事例紹介を中心に」塚原修一(研究代表者)『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』, pp. 65-76.

———, 2013 「教育投資収益率研究の現状と課題-海外・国内の先行研究の比較から-」『大学経営政策研究』, 第3号, pp.17-35.

竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー 構造と心性』東京大学出版会

矢野眞和, 2015, 『大学の条件—大衆化と市場化の経済分析—』東京大学出版会

Empirical Research on Economic Effects of Higher Education: University Crossing for Institutional Research

Kazunori SHIMA^{*}
Kentaro HARADA^{**}
Kumpei NISHIMURA^{***}
Shuya WU^{****}
Ryo MANABE^{*****}

Over the past few decades, “Quality Assurance for Higher Education” and “Learning Outcomes” are getting considerable attention. However, there is very limited study on evaluating lifetime earnings after graduation for quality assurance in the literature.

This study reports an improved design for estimating expected lifetime earnings that established university crossing for Institutional Research (IR). We focus on not only “the average” of the expected lifetime earning, but also “the variance.” Therefore, our objective in this study is to examine the expected lifetime earning from the Former Imperial Universities, the Local National University, and the Local Private University. The data includes three national universities, department of education (one Former Imperial University and two Local National Universities), and one local private university, department of Humanities and Social Science.

We find that students who have the highest level of expected lifetime earnings in all of four universities. As a result, it doesn't mean that the students who entered lower ranking university won't find employment at the company with the higher level of expected lifetime earning.

Furthermore, we also focus on the correlation between the employment situation and measuring results of cognitive skills and non-cognitive skills. The data summarized indicated no significant relationship between the employment situation and cognitive skills and non-cognitive skills. However, in the absence of statistically significant results, no definite conclusion can be drawn. Accounting for this result remains for future research.

^{*} Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University

^{**} Lecturer, Center for Educational Research and Development, Shimane University

^{***} Assistant professor, Office for Educational Reform, Hirosaki University

^{****} Lecturer (part-time), Hirosaki University

^{*****} Doctoral Student, Graduate School of Education, Hiroshima University

広島大学高等教育研究開発センター 国際共同研究推進事業 ディスカッションペーパーシリーズについて

ディスカッションペーパーシリーズは、国際共同研究関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものです。

本事業の推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

- ・文部科学省機能強化経費「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」
- ・文部科学省特別教育研究経費（戦略的研究推進経費）「21世紀知識基盤社会における大学・大学院の改革の具体的方策に関する研究－2007年骨太方針をふまえて－」
- ・文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(A)(16H02067)）
「大学へのファンディングの変化と大学経営管理改革に関する国際比較研究」

研究課題名：大学教育の経済的効果に関する実証的研究

－複数大学によるネットワーク型 IR 研究による教育の生産性向上を目指して－

研究課題番号：B28005

研究代表者：島 一則（東北大学）

班員：原田 健太郎（島根大学）西村 君平（弘前大学）呉 書雅（弘前大学）

真鍋 亮（広島大学）

International Joint Research Programs Discussion Paper Series

国際共同研究推進事業「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」

ディスカッションペーパーシリーズ No. 10

戦略的研究プロジェクトシリーズⅪ

「21世紀知識基盤社会における大学・大学院の改革の具体的方策に関する研究」

大学教育の経済的効果に関する実証的研究

－複数大学によるネットワーク型 IR 研究による教育の生産性向上を目指して－

2018(平成30)年2月5日 発行



広島大学高等教育研究開発センター

〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2

電話 (082) 424-6240

<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>
